

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 紅 村 康

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042(337)3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 村 上 公 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042(337)3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 村 上 公 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	102,903	108,867	434,697
経常利益 (百万円)	11,751	13,389	35,728
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,807	8,132	23,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,100	7,847	25,747
純資産額 (百万円)	339,369	357,035	352,241
総資産額 (百万円)	822,540	872,000	889,135
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.93	66.60	195.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.2	40.9	39.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

a 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	102,903	108,867	5,964	5.8	434,697
連結営業利益	11,993	12,831	838	7.0	38,537
連結経常利益	11,751	13,389	1,638	13.9	35,728
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	7,807	8,132	325	4.2	23,897
連結E B I T D A	20,282	21,590	1,307	6.4	74,802
連結減価償却費	8,187	8,657	469	5.7	35,860

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性を背景に、一部に先行き不透明な状況が見られたものの、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しが見られたことなどにより、緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、戦略投資案件の収益化および事業の選択と集中など、成長の実現に向けた諸施策を推進しております。

その結果、連結営業収益は、その他業を除く各セグメントで増収となり1,088億6千7百万円(前年同期比5.8%増)、連結営業利益は、流通業、不動産業、レジャー・サービス業で増益となったことから128億3千1百万円(前年同期比7.0%増)となりました。連結経常利益は133億8千9百万円(前年同期比13.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億3千2百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、215億9千万円(前年同期比6.4%増)となりました。

また、連結減価償却費は、86億5千7百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

【運輸業】

鉄道事業では、雇用情勢の改善や沿線人口の増加などにより輸送人員は増加しました。一方、旅客運輸収入は、本年3月に相模原線の加算運賃引下げを実施したことなどにより0.7%減（うち定期0.1%増、定期外1.3%減）となりましたが、本年2月に運行を開始した「京王ライナー」の座席指定料金収入の増加などにより鉄道事業の営業収益合計は0.1%減となりました。また、バス事業では、路線・高速などで増収となりました。これらの結果、営業収益は333億8百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は鉄道事業において減価償却費が増加したことなどにより58億3千6百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

【流通業】

百貨店業では、インバウンド売上が好調に推移したことなどにより増収となりました。また、ストア業およびショッピングセンター事業では、前年度に開業した店舗が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は410億7千3百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は16億5千万円（前年同期比18.7%増）となりました。

【不動産業】

不動産賃貸業では、賃貸物件の増加などにより増収となりました。また、不動産販売業では、投資用マンションの販売戸数が増加したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は121億9千1百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は28億2千4百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

【レジャー・サービス業】

ホテル業では、「京王プレッソイン」で前年度に開業した2店舗（東京駅八重洲、浜松町）が寄与したことなどに加え、「京王プラザホテル」で客室単価の向上などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は188億1千8百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は22億3千万円（前年同期比15.2%増）となりました。

【その他業】

建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は105億2千3百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2億4千2百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	103,730	105,040	1.3
	定期外	"	68,884	69,071	0.3
	計	"	172,614	174,111	0.9
旅客運輸収入	定期	百万円	9,182	9,190	0.1
	定期外	"	11,793	11,639	1.3
	計	"	20,976	20,830	0.7

[業種別営業収益]

(単位 : 百万円)

	業種別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	21,824	21,801	0.1	86,057
	バス事業	8,937	9,143	2.3	35,667
	タクシー業	3,151	3,149	0.0	12,926
	その他	607	613	1.1	2,599
	消去	1,454	1,400		5,873
	営業収益	33,066	33,308	0.7	131,378
	営業利益	6,001	5,836	2.8	13,516
流通業	百貨店業	21,484	22,217	3.4	88,356
	ストア業	11,714	12,361	5.5	48,462
	書籍販売業	1,597	1,581	1.0	6,609
	ショッピングセンター事業	3,099	3,570	15.2	13,478
	その他	2,889	2,932	1.5	11,618
	消去	1,559	1,591		6,290
	営業収益	39,224	41,073	4.7	162,235
	営業利益	1,390	1,650	18.7	4,113
不動産業	不動産賃貸業	8,539	8,664	1.5	34,743
	不動産販売業	2,166	5,182	139.2	16,451
	その他	463	536	15.8	2,113
	消去	2,129	2,191		8,742
	営業収益	9,039	12,191	34.9	44,565
	営業利益	2,518	2,824	12.1	9,445
レジャー・サービス業	ホテル業	12,321	13,507	9.6	51,428
	旅行業	3,825	3,675	3.9	17,865
	広告代理業	2,145	2,388	11.3	12,500
	その他	1,799	1,817	1.0	6,634
	消去	2,365	2,570		10,513
	営業収益	17,726	18,818	6.2	77,914
	営業利益	1,935	2,230	15.2	7,206
その他業	ビル総合管理業	5,014	4,851	3.3	25,367
	車両整備業	1,483	1,643	10.7	10,499
	建築・土木業	3,772	2,700	28.4	23,335
	その他	1,748	1,792	2.5	7,838
	消去	618	463		2,422
	営業収益	11,400	10,523	7.7	64,616
	営業利益	295	242	17.9	5,410

b 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	889,135	872,000	17,134
負債	536,893	514,965	21,928
純資産	352,241	357,035	4,793
負債及び純資産	889,135	872,000	17,134
有利子負債	352,181	349,978	2,203

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、譲渡性預金の減少や、減価償却の進行による有形固定資産の減少などにより171億3千4百万円減少し8,720億円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより219億2千8百万円減少し5,149億6千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより47億9千3百万円増加し3,570億3千5百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の有利子負債は3,499億7千8百万円となりました。

c 対処すべき課題

当社グループにおける対処すべき課題を以下に記載します。なお、記載内容は四半期報告書提出日(平成30年8月14日)現在のものです。

(1) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループが企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益(以下「企業価値・株主共同の利益」といいます。)を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われまます。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．企業価値向上に資する取組み

当社グループでは、「京王グループ理念」の中に掲げる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公共輸送機関として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、事業の継続性に留意した資本政策のもと、成長に向けた投資や事業の選択と集中など様々な取組みの実施と完遂を目指してまいります。

イ．コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社グループでは、「京王グループ理念」に基づき、透明性・公正性を確保しつつ、迅速・果敢な意思決定を行うことにより、株主の皆様をはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるため、当社の取締役会で定めた「コーポレート・ガバナンス基本方針」のもと、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

取締役会においては、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。経営に対する監督機能の強化をはかるため、社外取締役を選任しているほか、主要なグループ会社の社長等をメンバーに加えております。また、特別取締役を選定し、時機を捉えた迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会および指名・報酬委員会を設置し、グループ・ガバナンスの向上や経営の透明性確保に努めております。

監査役監査については、実効性を高めるため、独立性の高い社外監査役、財務・会計・法律に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しているほか、監査役会と会計監査人、内部監査部門および内部統制部門との連携体制を構築しております。各監査役は、法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要な意見陳述を行っております。

さらに、グループ経営協議会や京王グループ社長会、ならびにグループ監査役会などの定期的な開催により、グループ・ガバナンス体制の充実をはかっております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月29日開催の第95期定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを目的とした「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）に関する議案が承認可決されたことを受け、同日開催の当社取締役会において、本基本方針に基づく具体的な対応策である「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を決議しております。

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との協議・交渉等の機会を確保することなどにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランは、ア．当社が発行者である株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、またはイ．当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類似する行為またはその提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う者を以下「買付者等」といいます。）を適用対象とします。

買付者等が買付等を行う場合は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、その実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出するものとし、当社取締役会は速やかにこれを企業価値評価独立委員会（委員は、社外の有識者、社外取締役、社外監査役から選任されるものとし、以下「独立委員会」といいます。）に提供します。独立委員会は、最長60日間の検討期間（必要な範囲で最長30日間延長できます。）を設定し、必要に応じて独立した第三者である専門家の助言を得たうえ、買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、または本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当する場合であっても、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する決議を速やかに行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告された場合には、実務上株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当社取締役会は、上記決議を行った場合等には、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

上記の新株予約権は、1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払込むことにより、原則として当社株式1株を取得できるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の株主から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。

本プランの有効期間は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までになります。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入時点においては新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合には、新株予約権行使の手続きを行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式全体の価値が希釈化することになります。ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。

上記の各取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記 に記載した取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記 の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、以下の理由から当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ア．経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針に定める三原則を充足していること
- イ．本プランは、株主総会において承認された本基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会において、本基本方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも変更後の基本方針に従うよう速やかに変更または廃止されることになるなど、株主意思を重視していること
- ウ．経営陣から独立している委員から構成される独立委員会により新株予約権の無償割当ての実施等の運用に関する実質的な判断が行われ、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされていること
- エ．合理的かつ詳細な客観的要件が設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること
- オ．独立委員会は、当社の費用で、外部専門家の助言を受けることができるものとされており、その判断の公正性・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること
- カ．当社取締役の任期は1年であり、毎年取締役選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であること
- キ．デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

d 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,046,000
計	316,046,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,550,830	128,550,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	128,550,830	128,550,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		128,550		59,023		32,019

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在			
区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,445,900 (相互保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,888,900	1,218,889	同上
単元未満株式	普通株式 186,030		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,550,830		
総株主の議決権		1,218,889	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が90株、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	6,445,900		6,445,900	5.01
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	30,000		30,000	0.02
計		6,475,900		6,475,900	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,988	49,208
受取手形及び売掛金	39,033	30,381
有価証券	13,500	11,499
商品及び製品	16,089	15,449
仕掛品	21,976	20,922
原材料及び貯蔵品	2,158	2,159
その他	6,332	7,820
貸倒引当金	51	45
流動資産合計	150,027	137,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	328,778	325,219
土地	227,366	227,472
建設仮勘定	36,872	39,008
その他（純額）	49,967	47,987
有形固定資産合計	642,985	639,687
無形固定資産	11,525	10,836
投資その他の資産		
投資有価証券	60,131	59,746
その他	24,613	24,481
貸倒引当金	148	147
投資その他の資産合計	84,596	84,080
固定資産合計	739,108	734,603
資産合計	889,135	872,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,061	14,066
短期借入金	73,287	73,464
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,706	4,365
引当金	4,653	4,282
その他	94,773	81,991
流動負債合計	207,482	188,170
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	128,893	126,513
退職給付に係る負債	20,935	20,935
その他	39,582	39,346
固定負債合計	329,411	326,795
負債合計	536,893	514,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,011
利益剰余金	253,392	258,472
自己株式	19,530	19,531
株主資本合計	334,897	339,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,152	15,085
為替換算調整勘定	8	9
退職給付に係る調整累計額	1,895	1,676
その他の包括利益累計額合計	17,056	16,771
非支配株主持分	288	287
純資産合計	352,241	357,035
負債純資産合計	889,135	872,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	102,903	108,867
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	79,244	83,997
販売費及び一般管理費	11,665	12,038
営業費合計	90,909	96,035
営業利益	11,993	12,831
営業外収益		
受取利息	6	61
受取配当金	628	637
持分法による投資利益	-	37
為替差益	0	586
雑収入	188	165
営業外収益合計	824	1,488
営業外費用		
支払利息	938	886
持分法による投資損失	20	-
雑支出	108	44
営業外費用合計	1,067	931
経常利益	11,751	13,389
特別利益		
固定資産売却益	995	20
受取補償金	0	11
工事負担金等受入額	39	6
その他	13	5
特別利益合計	1,047	44
特別損失		
投資有価証券評価損	-	430
固定資産除却損	84	148
固定資産圧縮損	963	5
その他	5	49
特別損失合計	1,053	634
税金等調整前四半期純利益	11,744	12,799
法人税等	3,937	4,667
四半期純利益	7,806	8,132
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,807	8,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	7,806	8,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,465	69
退職給付に係る調整額	170	218
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	2,294	284
四半期包括利益	10,100	7,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,101	7,847
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した感性AI㈱を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記の債務保証を行っております(金融機関からの借入金に対する債務保証であります)。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
小山片所土地区画整理組合(注)	1,800 百万円	1,800 百万円
社員住宅融資	176 "	159 "
住宅ローン利用者	96 "	59 "
計	2,072 百万円	2,018 百万円

(注) 小山片所土地区画整理組合については、連帯保証極度額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	8,187 百万円	8,657 百万円
のれん償却額	101 百万円	101 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,747	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,052	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当第1四半期連結累計期間(平成30年6月28日定時株主総会決議分)の1株当たり配当額については、当該株式併合後の金額を記載しております。また、前第1四半期連結累計期間(平成29年6月29日定時株主総会決議分)については、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	33,066	39,224	9,039	17,726	11,400	110,458	7,555	102,903
セグメント利益	6,001	1,390	2,518	1,935	295	12,142	148	11,993

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	33,308	41,073	12,191	18,818	10,523	115,915	7,047	108,867
セグメント利益	5,836	1,650	2,824	2,230	242	12,783	48	12,831

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	63.93円	66.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,807	8,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,807	8,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,110	122,104

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横	澤	悟	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	井	睦	美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。